



平成17年12月期 決算短信（連結）

平成18年2月14日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3788 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gmo-hs.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青山 満
 問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 深山 智房
 TEL (03)6415-6100 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年2月14日

親会社等の名称 GMOインターネット株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 64.21 %
 (コード番号：9449)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年12月期	4,558	50.0	1,017	25.6	969	20.4
平成16年12月期	3,038	29.0	810	30.4	805	30.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭			
平成17年12月期	592	26.6	10,318	49	10,309	20	29.5	28.2	21.3
平成16年12月期	467	36.6	50,601	87	—	—	44.4	36.9	26.5

(注) ① 期中平均株式数(連結) 平成17年12月期 54,402株 平成16年12月期 8,769株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

④ 平成17年9月9日付けで株式1株につき5株の分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年12月期	4,322	2,763	63.9	47,661	70
平成16年12月期	2,565	1,247	48.6	120,841	80

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年12月期 57,335株 平成16年12月期 10,125株

平成17年9月9日付けで株式1株につき5株の分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年12月期	872	△547	751	3,151
平成16年12月期	712	△35	△47	1,922

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,600		580		340	
通期	5,500		1,300		760	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,255円 43銭

※ 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年12月末発行済株式数57,335株に基づき、計算しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)の添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）グループは、当社及び連結子会社6社によって構成されており、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業として展開しております。当社グループの事業内容および当社と子会社の事業に係る位置付けは下図のとおりでございます。

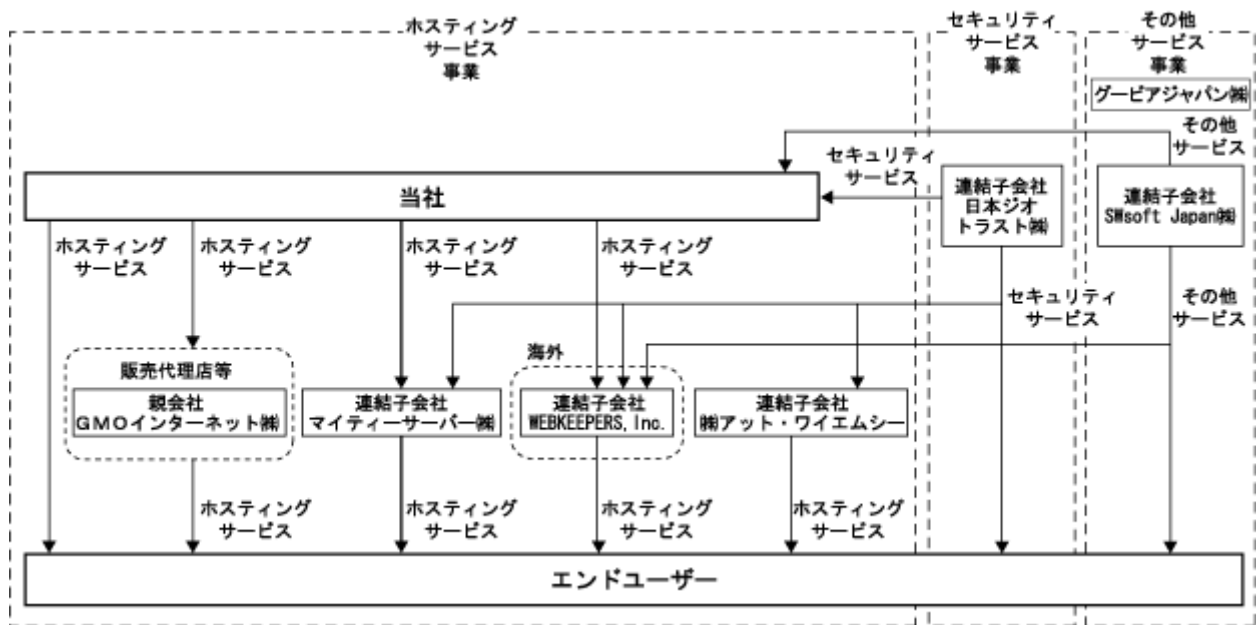
当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、多数の関係会社を擁し、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）などの事業活動を行っております。

当社は、GMOインターネットグループが展開するインターネット活用支援事業の一環としてホスティングサービス及びセキュリティサービスを行っております。

（事業区分）

事業区分	社名	提供ブランド	提供サービス
ホスティングサービス事業	GMOホスティング&セキュリティ株式会社（当社）	iSLE® (アイル)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス
		RapidSite™ (ラピッドサイト)	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	株式会社 アット・ワイエム シー	@ YMC™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
	マイティーサーバー 株式会社	Mighty Server™	専用ホスティングサービス
	WEBKEEPERS,Inc. (米国)	WEBKEEPERS™	共用ホスティングサービス 専用ホスティングサービス 仮想専用ホスティングサービス
セキュリティサービス事業	日本ジオトラスト 株式会社	GeoTrust™ (ジオトラスト)	SSLサーバー証明書発行サービス 企業実在性認証サービス 認証局ASPサービス
その他サービス事業	SWsoft Japan株式会社	SWsoft™	サーバー管理アプリケーション 仮想化(VPS)管理アプリケーション ホスティングオートメーションアプリケーション
	ゲービアジャパン 株式会社	—	関連企業に対する経営管理サービス

(事業系統図)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することにより、「満足と喜び」を提供することが出来るサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

第13期につきましては、こうした配当政策のもと、期末配当を1株につき3,800円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めるため、個人投資家の皆様が広く株式市場にご参加いただけるような施策が重要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、株主構成の変化や株式の流通状況、引下げに伴う費用並びに効果等を考え合わせ、慎重に検討してまいりたいと考えております

(4) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率を重視しております。現在、短期的な目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、更なる改善を目指してまいりたいと思います。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中小企業・SOHO・個人のお客様に対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供することを使命としており、インターネットの川上（基礎技術とインフラ）を押さえる総合インターネットサービス提供会社を目指しております。

当社グループは上記基本戦略のもと、中長期経営戦略を策定しております。

①顧客ニーズに合ったサービスの開発・運用

一歩進んだサービスを常に提供することを追求

②スケールメリットを追求し、収益の拡大を目指す

自社ブランドの強化・OEMの提供・M & Aでのスケールメリットの追求

③新たな顧客層へのリーチを拡大

潜在顧客の掘り起こしを常に追求

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念のもと、中小企業、SOHO、個人のお客様に対して、「満足と喜び」を与えるサービスを提供し続けることを使命としており、お客様のニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、顧客指向のマーケティングにより、常にお客様のニーズを汲み取り、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、大量のお客様に対して、安定した稼働を誇るホスティングサービスを低価格で提供するための技術開発に対する投資を行ってまいりました結果、信頼できるホスティングサービス企業として現在の契約数を獲得しております。今後とも、技術開発が当社グループのサービスの根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

当社グループが展開するホスティングサービス事業及びセキュリティサービス事業は、新興事業の一つであるため、急速な技術革新と急速なマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保、人材の継続的な育成と適材適所への配備が当社グループ発展の根幹であると考えております。

当社グループでは、即戦力となる正社員の採用だけに頼らず、新卒者又はアルバイトの採用・育成との組み合わせによって人材レベルの維持に努め、実力本位の人事処遇制度を採用することにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。

また、ノウハウの体系化をすすめるための投資を行い、研修とOJTによる人材育成サイクル確立に一層取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、成長性のある企業のM&Aを展開することも、企業価値の増大に対する重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。また、個人情報保護を初めとした、コンプライアンス遵守の組織体制を確立することに対しても、なお一層取り組んでまいります。

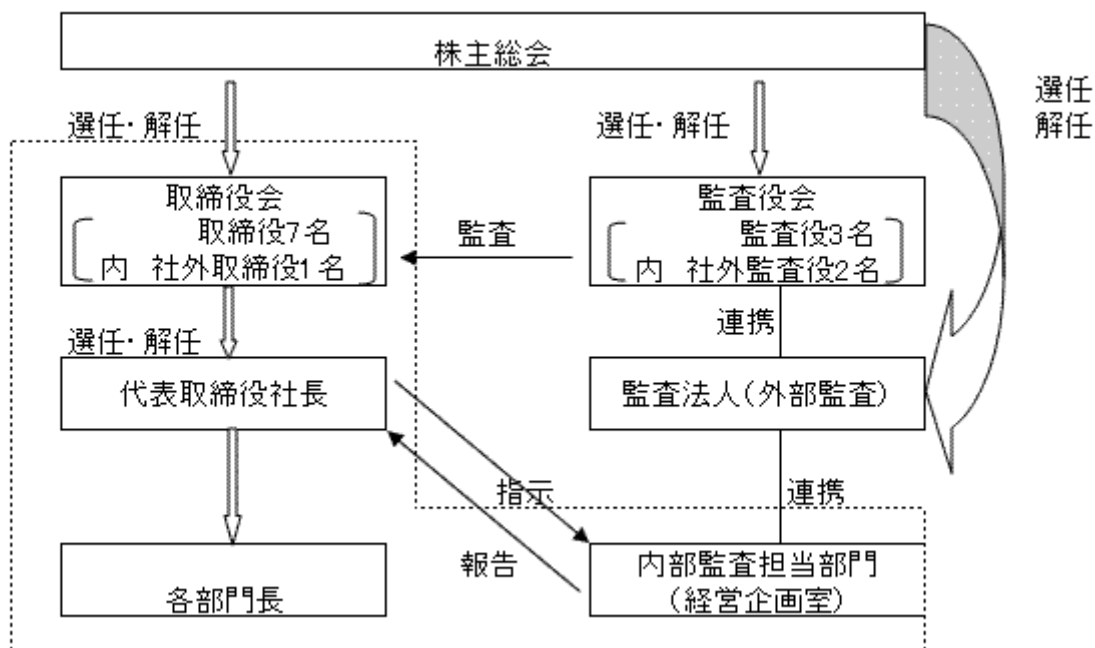
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は創研合同監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査につきましては、経営企画室において内部監査担当者が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
当社の社外取締役は、親会社であるGMOインターネット(株)の専務取締役であります。GMOインターネット(株)は当社の発行済株式数の64.21%を保有しており、営業取引を行っております。

当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、経営企画室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実にともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上

を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所など
GMOインターネット株式会社	親会社	64.21	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社の「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。GMOインターネットグループの主な事業はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、これらに付帯する事業であります。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられております。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。

③GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成16年12月期197,598千円（総販売実績に対する割合は6.5%）、平成17年12月期801,861千円（総販売実績に対する割合は17.6%）となっております。GMOインターネットグループ内におけるホスティングサービス事業の合理化を図るため及びホスティングサービスの棲み分けを明確にするため、平成17年12月期より同社で行うホスティングサービスについては、技術的な要因等により直ちに移管することが困難な一部のサービスを除き、基本的に当社グループからのOEM提供となるよう人員の転籍も含め全面的に移行しており、平成17年12月期のGMOインターネット株式会社に対する販売実績が増加しております。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成16年12月期においては169,169千円に上っておりますが、その52.3%に当たる88,548千円を同社に支払っており、平成17年12月期は、320,167千円、その67.5%に当たる216,198千円を同社に支払っております。

ただし、同社のデータセンターの収容能力が限界に近づきつつあるため、今後、当社の事業拡大に伴い、データセンターの利用割合は減少する見込みとなっております。

④GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

平成17年12月31日現在における役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は下記のとおりであります。当社取締役（非常勤）2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。ま

た、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山 満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田 昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の回復し、個人消費が底固く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、インターネット利用人口は平成17年2月現在では約7,007万人（株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ）に達し着実に拡大しております。また、平成17年度におけるブロードバンド利用者数も3,000万人を突破するなど（株式会社インプレス「インターネット白書2005」調べ）、インターネット環境の整備・普及が一層進みつつあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、サービスの質向上及び新たなサービス投入を積極的に行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業・その他サービス事業（アプリケーションサービス事業）ともに順調に契約数を伸ばしました。

その結果、当連結会計期間における連結業績は、売上高が4,558,324千円（前期比50.0%増）、営業利益は1,017,533千円（前期比25.6%増）、経常利益は969,807千円（前期比20.4%増）、当期純利益は592,346千円（前期比26.6%増）となりました。

（ホスティングサービス事業）

共用ホスティングサービスにおきましては、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラウド型ホスティングサービス（※1）の「iCLUSTA（アイクラスタ）」を平成17年5月に提供開始するなど、当連結会計期間においても順調に契約数を伸ばしました。また、仮想専用型ホスティングサービス（VPS）におきましては、次世代のインターネット標準プロトコルであるIPv6（※2）に対応したIPv4/IPv6デュアルスタックサービス「IPv6 VPSサービス」を平成17年9月より提供開始するなど新サービスを積極的に投入し、当連結会計期間においても順調に契約数を伸ばしました。さらに、専用ホスティングサービスにおきましては、最新のOSやサーバー管理ツールを自由に組み合わせ、余分な機能やスペックにコストがかからないBTO（Built To Order）タイプのサービスプラン「カスタムプラン」の拡充に努め、当連結会計期間においても契約数を順調に伸ばしました。

また、ホスティングサービスのサービス拡充、販売力の強化を図るために、平成17年2月に株式会社お名前ドットコムとの吸収合併、平成17年2月に株式会社アット・ワイエムシーの子会社化、平成17年3月にマイティーサーバー株式会社の設立を行っております。

その結果、当社グループのホスティングサービス累計契約件数は、平成17年12月末時点で約13.1万件（前期比131.9%増）となっており、当連結会計期間のホスティングサービス事業の売上高は4,257,617千円（前期比46.1%増）となりました。

（セキュリティサービス事業）

セキュリティサービス事業におきましては、主力サービスの「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）が順調に契約数を伸ばしたほか、「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）に続く主力サービスとして、「認証局ASPサービス」（クライアント証明書発行サービス）（※3）を平成17年9月より提供開始し、アドビシステムズ社と共同開発した、Adobe® PDFファイルに電子署名を行えるドキュメント認証サービス（CDS：Certified Document Service）を平成17年12月より一部提供開始しました。また、販売パートナー向け販売支援システムを平成17年9月より提供開始するなど販売パートナーの拡充にも努めました。

その結果、当連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は266,207千円（前期比113.0%増）となりました。

(その他サービス事業)

その他サービス事業におきましては、平成17年3月にSWsoft Japan株式会社を設立し、サーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化(VPS)管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）を開始しました。

その結果、当連結会計期間のその他サービス事業の売上高は34,499千円となりました。

(※1) クラスタリング型ホスティングサービス

新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ（DCA）技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化／二重化する（複数台にする）ことが可能となり、障害発生リスクの低減（耐障害性の向上）やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく100%に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっています。

(※2) IPV6(Internet Protocol Version 6)

IPV6とは、現在インターネットで使われているインターネットプロトコル(IP) IPV4をベースとし、管理できるアドレス空間の拡張、セキュリティ機能の強化などの改良を施した次世代インターネットプロトコルです。

(※3) クライアント証明書

クライアント証明書とは、デジタルな身分証明書ともいえる電子証明書の一種で、PCやデバイス（トークン・ICカード等）に格納され、使用者の身元を証明します。電子メールなどの署名にも用いられ、インターネット上で個人・組織を特定できる認証により、使用者の身元を証明を行います。

(2) 財政状態

第13期連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、配当金の支払額が289,248千円あったものの、株式の発行による収入が1,034,685千円あり、税金等調整前当期純利益を957,063千円計上したこと及び前受金が195,620千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,228,947千円増加し、3,151,323千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が465,697千円あったものの、税金等調整前当期純利益を957,063千円計上したこと及び前受金が195,620千円増加したため、結果として872,155千円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に有形固定資産の取得による支出が143,967千円あったこと及び新規連結子会社の取得による支出等により、結果として547,510千円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は株式の発行による収入が1,034,685千円となり、配当金の支払額が289,248千円だったものの、結果として751,835千円の収入となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
自己資本比率	47.7	48.6	63.9
時価ベースの自己資本比率	————	————	2,095.9
債務償還年数	————	————	————
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	————	————	————

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 当社株式は、平成17年12月16日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしましたので、前連結会計年度（平成16年12月期）の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
4. 有利子負債残高及び利子の支払いはございませんので、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①親会社との関係について

a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成17年12月末日現在、当社発行済株式の64.21%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社と連結子会社25社（平成17年9月末時点）で構成されており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラ、すなわちインターネットにおける“場”の提供に経営資源を集中しております。GMOインターネットグループの主な事業はインターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（メディア事業）及びインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成15年12月期78,016千円（総販売実績に対する割合は3.3%）、平成16年12月期197,598千円（総販売実績に対する割合は6.5%）、平成17年12月期801,861千円（総販売実績に対する割合は17.6%）となっております。当連結会計年度において、GMOインターネットグループ内におけるホスティングサービス事業の合理化を図るため及びホスティングサービスの棲み分けを明確にするため、同社で行うホスティングサービスについては、技術的な要因等により直ちに移管することが困難な一部のサービスを除き、基本的に当社グループからのOEM提供となるよう人員の転籍も含め全面的に移行しております。このため同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成17年12月期においては320,167千円に上っておりますが、その67.5%に当たる216,198千円をGMOインターネット株式会社同社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。ただし、同社のデータセンターの収容能力が限界に近づきつつあるため、今後、当社の事業拡大に伴い、同社データセンターの利用割合は減少する見込みとなっております。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成17年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（総所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接64.21	3名	販売、仕入及び貸借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	799,614	売掛金	74,768
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い	317,197	買掛金	1,714
								賃料及びグループロイヤリティ等の支払(注2②)	192,523	未払金	34,286
兄弟会社等	㈱Paperboy&co	東京都渋谷区	74,453	個人向けウェブホスティング事業	—	—	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	20,684	売掛金	964
兄弟会社等	GMOブログ㈱	東京都渋谷区	200,000	ブログ関連事業	—	—	販売	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	12,580	売掛金	1,572

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

②賃料及びグループロイヤリティ等の支払のうち、グループロイヤリティの支払額は32,769千円となっております。

グループロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグループロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが、平成17年11月に同契約は解除されております。

(C) 株式会社お名前ドットコムとの合併について

当社は、Windowsベースのホスティングサービスを強化し、より満足度の高いサービスの提供を実現するとともに、業務効率と収益性向上を目指し、株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。同社はGMOインターネット株式会社の連結子会社としてWindowsベースのホスティングサービス事業を提供しておりました。

(d) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山 満	代表取締役社長	取締役 (非常勤)
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田 昌史	取締役 (非常勤)	専務取締役

当社取締役 (非常勤) 2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業はホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成15年12月期で98.5%、平成16年12月期で95.9%、当連結会計年度は93.4%となっております。今後はセキュリティサービス事業に係る売上高の増加や、サーバーアプリケーションサービス事業の開始により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させていますが、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティ事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバー証明書に関してシェアの拡大を図っておりますが、今後の競合の激化により当社グループ市場シェアが低下した場合や価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業やSOHOをターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス、及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信する事が可能とする、SSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス(電子認証サービス)を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは仕入の一部について外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引を行っておりますが、世界経済情勢の変動等により為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループはインターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においてはその適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールが制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ権利を申請及び取得したものはありません。また、当社グループのサービス名称等についても、その取得の必要性を検討し、商標権の取得を行っております。当社グループでは知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、

当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「i S L E」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランド名として「アイル」及び「i S L E」の名称を使用しており、「アイル」については一部事業領域について平成12年8月に商標出願し、平成14年2月に商標登録されています。また、「i S L E」につきましても、平成16年12月に商標出願し、一部事業領域に関しては平成17年7月に商標登録され、出願したその他の事業領域については現在審査中となっております。なお、当社は、平成16年12月、「I S L E」及び「i S L E」の商標をそれぞれ平成13年11月及び平成15年8月に登録していた個人から、当社による商標「i S L E」の使用の停止を求める警告書を受領しております。これに対して当社は当該個人に対して、「I S L E」及び「i S L E」の商標の商標登録無効審判及び商標登録取消審判を提起しております。当該個人による「I S L E」及び「i S L E」の商標出願は、それぞれ平成12年2月及び平成14年7月であり、その時点で当社が「i S L E」ブランドを使用しており、かつ需要者の間で広く認識されていた事実等から、当社は平成17年2月に、特許庁に「I S L E」及び「i S L E」の商標登録無効審判を提起しており、「i S L E」については、平成18年1月13日特許庁が、「i S L E」商標の登録を無効とする審決を行っております。また、本件商標登録のうち「I S L E」について、登録後3年間使用されていないことを理由に、平成16年12月に、当社は特許庁に商標登録取消審判についても提起しております。当社は、当社に対する権利行使の原因である当該個人による「I S L E」及び「i S L E」の商標登録が取消しあるいは無効になる可能性が高いと考えております。しかし、万が一当社の主張が特許庁の審判等において認められなかった場合、当社が「アイル」及び「i S L E」という名称を使用できなくなるとともに、相手方に対する使用料、損害賠償等の支払を余儀なくされるおそれがあり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底する等、ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、社内での周知徹底等を行っております。さらに、今後も体制を強化していく所存です。しかしながら、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、この結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権益保護を図ることを目的とした法律であることから、当社グループのビジネスにも影響があると認識しております。当社グループは、同法令を遵守して個人情報を取り扱いますが、「個人情報保護法」の内容及びその解釈・適用の状況によっては、個人情報の利用が制限され、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があります。特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level

Agreement) を導入して、99.9%の高いサーバー接続稼働率を保証しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、当社グループのサーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等により、サーバー接続稼働率を維持出来ないことがあります。これらのような障害が発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 天災・交通機関の遅延・電気通信の障害が生じた等一定の事由が生じた場合については、免責されます。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが提供するセキュリティサービスは、日本ジオトラスト(株)及びGeoTrust, Inc. のシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、サービスの保証等については、認証局運用管理規程 (Certificated Practice Statement) ・利用約款 (Subscriber Agreement) により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上又は裁判外においてそのまま適用を認められ、又は実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 子会社の設立について

i) SWsoft Japan 株式会社の設立について

当社グループは、平成16年12月にサーバーアプリケーションのリーディング企業としてグローバル展開しているSWsoft, Inc. と「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を締結し、SWsoft社製品の日本における独占販売権を獲得いたしました。日本におけるSWsoft社製品の拡販を図るべく、当社グループに属するグービージャパン株式会社とSWsoft, Inc. との合弁により、SWsoft Japan 株式会社を平成17年3月に出資額

50,000千円（当社グループ持分比率80%）で設立いたしました。なお、グービージャパン株式会社は当社の100%子会社となっております。同社サービスは新規事業であり、また同社は設立後間もないこともあり、今後将来にわたりその事業が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」には、最低支払金額の定め等が規定されており、当社の契約違反等を理由として同契約が解除された場合には、契約上SWsoft, Inc.が一定額の支払いやSWsoft Japan株式会社の株式又は資産を低額で取得することを請求ができる旨が規定されております。また、同契約は、契約締結日から3年経過後は、SWsoft, Inc.からの30日前の通知により解除される可能性があります。かかる解除が行われた場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) マイティーサーバー株式会社の設立について

当社グループは、専用ホスティングサービス市場で高機能高価格と単機能低価格の二極化が進んでいることを鑑み、低価格専用ホスティングサービスを提供するマイティーサーバー株式会社を平成17年3月に出資額30,000千円で設立いたしました。同社は、設立後間もないこともあり今後将来にわたりその事業が計画どおりに進展しない場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成17年12月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員146名（アルバイトを除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. は、平成17年12月末日現在の当社発行済株式数の5.2%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。なお、同社はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%子会社となっております（平成17年12月末時点）。

ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループは、多ブランド戦略としてホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質ながら低価格なサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである「ラピッドサイト」ブランド、及び海外に拠点を置く「WEBKEEPERS」ブランド等5ブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス（VPS）については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。同契約は平成18年12月31日で契約期間が満了します。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社又はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成17年12月期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入217,492千円であります。なお、同社との契約(PREMIER PARTNER AGREEMENT)では最低支払金額の定めが規定されています。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

(b) GeoTrust, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとGeoTrust, Inc. との関係について

当社グループは、GeoTrust, Inc. と平成15年3月に提携し、同社の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店として、電子証明書発行サービスの提供を行っております。米国に本社を置く同社は、1998年設立以降電子認証サービスをグローバルに提供しております。

ii) GeoTrust, Inc. への依存について

当社グループは、GeoTrust, Inc. の電子認証サービスに関して日本における総販売代理店であり、現状当社グループのセキュリティサービス売上の100%を同社が開発し、権利を有する製品及びサービスです。同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」は、平成19年12月31日以降の更新期間において、い

ずれの当事者も90日前に通知することにより本契約を解除することができる旨の規定があります。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、もし何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) GeoTrust, Inc. との取引関係について

平成17年12月期における、GeoTrust, Inc. との取引は当社グループの電子証明書発行サービスの仕入51,974千円であります。なお、同社との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」では、最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、同契約において、当社は、GeoTrust, Inc. が提供している商品及びサービスと実質的に類似の他の商品及びサービスを取り扱うことが一部制限されております。

iv) GeoTrust, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、GeoTrust, Inc. との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は1,155株であり、発行済株式総数57,335株の2.01%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。また当社株式上場後の市場では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。さらに、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準に変更された場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 平成18年12月期の見通し

当社グループが属するインターネット業界では、世界で最も低廉かつ高速なブロードバンド環境の普及が進み、インターネットの利用の頻度の向上及び利用の多様化が進んでおります。このような事業環境のもとで、当社グループは顧客ニーズにあった一歩進んだサービスを提供し続けることにより、収益の増加に取り組んで参ります。具体的にホスティングサービス事業では、次世代メッセージングホスティングサービスの開発等新たなサービス提供により新規顧客の獲得を目指すほか、ビジネスアプリケーション等のオプションサービスを提供することにより既存顧客へのアップセールスに取り組んで参ります。また、自社ブランド強化のほか、新たなOEMの獲得やM&Aを行うことによるスケールメリットの更なる追求に取り組んでまいります。また、セキュリティサービス事業では、主力サービスである「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）の販売を前期に引き続き強化するのに加え、需要が増加しつつある「認証局ASP」（クライアント証明書発行サービス）や新サービスであるPDFドキュメント認証サービスの拡販についても積極的に進めてまいります。

これらに基づく当期の業績についての見通しは以下のとおりであります（当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります）。

・連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月期	対前年同期増減率	平成17年12月期
	百万円	%	百万円
売上高	5,500	20.7	4,558
経常利益	1,300	34.0	969
当期純利益	760	28.3	592

・単体業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	平成18年12月期	対前年同期増減率	平成17年12月期
	百万円	%	百万円
売上高	4,600	15.7	3,975
経常利益	1,190	18.1	1,007
当期純利益	700	12.5	621

（参考情報）

ホスティングサービス契約累計数の推移

（単位：件数）

	平成17年 第1四半期末	平成17年 第2四半期末	平成17年 第3四半期末	平成17年 第4四半期末
共用ホスティングサービス	47,927	49,087	50,316	51,989
仮想専用ホスティングサービス （VPS）	1,978	2,134	2,280	2,438
専用ホスティングサービス	1,502	1,663	1,855	2,098
OEM	72,798	74,197	74,484	74,838
計	124,205	127,081	128,935	131,363

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※1					
1 現金及び預金		1,962,375		3,191,323		
2 売掛金		198,887		305,784		
3 前払費用		47,734		39,167		
4 繰延税金資産		27,679		29,449		
5 その他		127,803		105,870		
貸倒引当金		△ 6,409		△ 12,247		
流動資産合計		2,358,071	91.9	3,659,348	84.7	1,301,276
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	-		1,460			
減価償却累計額	-	-	319	1,140		
(2) 工具、器具及び備品	111,684		269,969			
減価償却累計額	70,034	41,650	118,210	151,758		
有形固定資産合計		41,650	1.6	152,899	3.5	111,249
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	96,811		145,783			
(2) 連結調整勘定	8,746		263,199			
(3) その他	6,988		6,606			
無形固定資産合計		112,546	4.4	415,590	9.6	303,043
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	-		10,061			
(2) 敷金・保証金	49,100		77,640			
(3) 繰延税金資産	-		1,012			
(4) その他	4,360		5,451			
投資その他の資産合計		53,461	2.1	94,165	2.2	40,704
固定資産合計		207,658	8.1	662,654	15.3	454,996
資産合計		2,565,729	100.0	4,322,002	100.0	1,756,273

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		21,994		50,057		
2 未払金		168,923		210,658		
3 前受金		749,420		987,840		
4 未払法人税等		288,103		215,419		
5 未払消費税等		36,856		44,607		
6 その他		46,125		38,600		
流動負債合計		1,311,424	51.1	1,547,182	35.8	235,758
II 固定負債						
1 繰延税金負債		6,656		2,620		
固定負債合計		6,656	0.3	2,620	0.1	△ 4,036
負債合計		1,318,080	51.4	1,549,803	35.9	231,722
(少数株主持分)						
少数株主持分		-		8,516	0.2	8,516
(資本の部)						
I 資本金	※ 2	497,125	19.4	896,070	20.7	398,945
II 資本剰余金		169,409	6.6	984,818	22.8	815,409
III 利益剰余金		577,891	22.5	880,331	20.4	302,439
IV その他有価証券評価差額金		-	-	247	0.0	247
V 為替換算調整勘定		3,222	0.1	2,216	0.0	△1,006
資本合計		1,247,649	48.6	2,763,683	63.9	1,516,034
負債及び資本合計		2,565,729	100.0	4,322,002	100.0	1,756,273

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,038,639	100.0	4,558,324	100.0	1,519,685	
II 売上原価			976,381	32.1	1,708,168	37.5	731,787	
売上総利益			2,062,257	67.9	2,850,155	62.5	787,897	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,251,885	41.2	1,832,622	40.2	580,736	
営業利益			810,372	26.7	1,017,533	22.3	207,160	
IV 営業外収益								
1 受取利息		70			59			
2 雇用奨励金		750			3,100			
3 その他		650	1,471	0.0	456	3,616	0.1	2,145
V 営業外費用								
1 創立費償却		682			2,434			
2 為替差損		4,845			260			
3 新株発行費		549			19,567			
4 株式公開関連費用		-			23,571			
5 M&A関連費用		-			5,500			
6 その他		0	6,078	0.2	8	51,341	1.1	45,263
経常利益			805,765	26.5	969,807	21.3	164,042	
VI 特別利益								
1 償却債権取立益		302			139			
2 過年度国税過誤納還付金		3,099			-			
3 持分変動損益		-	3,401	0.1	2,976	3,115	0.0	△ 286
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	-			1,563			
2 固定資産除却損	※4	4,287			13,301			
3 リース資産中途解約違約金		2,178			-			
4 その他		-	6,465	0.2	995	15,860	0.3	9,394
税金等調整前 当期純利益			802,701	26.4	957,063	21.0	154,361	
法人税、住民税 及び事業税		355,194			379,464			
法人税等調整額		△20,346	334,847	11.0	△ 6,992	372,471	8.2	37,623
少数株主損失					△7,754	△0.2	△7,754	
当期純利益			467,853	15.4	592,346	13.0	124,492	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
(資本剰余金の部)						
I			168,729		169,409	680
II						
1.		680		637,312		
2.		-		16,445		
3.		-	680	161,651	815,409	814,729
III			169,409		984,818	815,409
(利益剰余金の部)						
I			260,424		577,891	317,467
II						
		467,853	467,853	592,346	592,346	124,492
III						
		138,048		265,781		
		12,337	150,386	24,125	289,907	139,521
IV			577,891		880,331	302,439

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		802,701	957,063	
減価償却費		41,229	76,222	
連結調整勘定の償却額		5,831	51,763	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△172	4,752	
受取利息		△70	△ 59	
株式公開関連費用		-	23,571	
新株発行費		549	19,567	
為替差損		3,605	993	
固定資産売却損		-	1,563	
固定資産除却損		4,287	13,301	
持分変動損益		-	△ 2,976	
売上債権の増加額		△53,279	△ 72,642	
前払費用の増減額(△は増加)		△3,467	9,571	
その他流動資産の増加額		△67,056	△ 3,465	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,193	23,167	
未払金の増加額		50,051	35,905	
前受金の増加額		130,371	195,620	
未払消費税等の増減額(△は減少)		9,889	6,773	
その他流動負債の増加額		3,634	21,224	
役員賞与の支払額		△12,337	△ 24,125	
小計		912,573	1,337,792	425,219
利息及び配当金の受取額		70	59	
法人税等の支払額		△200,523	△ 465,697	
営業活動によるキャッシュ・フロー		712,120	872,155	160,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	△9,633	
有形固定資産の取得による支出		△23,797	△ 143,967	
有形固定資産の売却による収入		-	56	
無形固定資産の取得による支出		△23,127	△ 87,002	
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		12,094	△ 27,639	
その他投資活動による支出		△1,090	△ 1,090	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	△278,233	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,921	△ 547,510	△ 511,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		67,450	1,034,685	
少数株主からの払込による収入		-	19,240	
株式公開関連費用の支払額		-	△12,841	
配当金の支払額		△114,581	△ 289,248	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,130	751,835	798,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,130	△ 3,690	△ 559
V 現金及び現金同等物の増加額		625,937	1,072,789	446,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,296,438	1,922,375	625,937
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額		-	156,157	156,157
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,922,375	3,151,323	1,228,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社</p> <p>なお、グービージャパン株式会社は、平成16年12月27日に新たに設立いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p> <p>上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当連結会計年度においては、4月1日から12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括償却をしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 当社の発行済株式総数は、普通株式10,125株であります。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 当社の発行済株式総数は、普通株式57,335株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">197,329千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">348,552千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は89,779千円です。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,287千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費	197,329千円	給与手当	348,552千円	減価償却費	16,474千円	貸倒引当金繰入額	856千円	連結調整勘定償却額	5,831千円	建物	185千円	工具、器具及び備品	4,101千円	<u>計</u>	<u>4,287千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">264,024千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">468,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,914千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">51,763千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は112,418千円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,940千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,301千円</u></td> </tr> </table>	広告宣伝費	264,024千円	給与手当	468,514千円	減価償却費	17,914千円	貸倒引当金繰入額	5,838千円	連結調整勘定償却額	51,763千円	工具、器具及び備品	1,563千円	ソフトウェア	10,940千円	工具、器具及び備品	2,361千円	<u>計</u>	<u>13,301千円</u>
広告宣伝費	197,329千円																																		
給与手当	348,552千円																																		
減価償却費	16,474千円																																		
貸倒引当金繰入額	856千円																																		
連結調整勘定償却額	5,831千円																																		
建物	185千円																																		
工具、器具及び備品	4,101千円																																		
<u>計</u>	<u>4,287千円</u>																																		
広告宣伝費	264,024千円																																		
給与手当	468,514千円																																		
減価償却費	17,914千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,838千円																																		
連結調整勘定償却額	51,763千円																																		
工具、器具及び備品	1,563千円																																		
ソフトウェア	10,940千円																																		
工具、器具及び備品	2,361千円																																		
<u>計</u>	<u>13,301千円</u>																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,962,375千円	現金及び預金勘定 3,191,323千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 40,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,922,375千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,151,323千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> <td style="text-align: center;">9,376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> <td style="text-align: center;">8,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	9,376	9,376	減価償却累計 額相当額	8,052	8,052	期末残高 相当額	1,324	1,324	一年以内	1,449千円	合計	1,449千円	支払リース料	2,212千円	減価償却費相当額	1,986千円	支払利息相当額	120千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> <td style="text-align: center;">33,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> <td style="text-align: center;">17,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> <td style="text-align: center;">16,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,885千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	33,602	33,602	減価償却累計 額相当額	17,177	17,177	期末残高 相当額	16,425	16,425	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額 相当額	9,376	9,376																																													
減価償却累計 額相当額	8,052	8,052																																													
期末残高 相当額	1,324	1,324																																													
一年以内	1,449千円																																														
合計	1,449千円																																														
支払リース料	2,212千円																																														
減価償却費相当額	1,986千円																																														
支払利息相当額	120千円																																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																													
取得価額 相当額	33,602	33,602																																													
減価償却累計 額相当額	17,177	17,177																																													
期末残高 相当額	16,425	16,425																																													
一年以内	8,500千円																																														
一年超	8,384千円																																														
合計	16,885千円																																														
支払リース料	18,474千円																																														
減価償却費相当額	16,344千円																																														
支払利息相当額	523千円																																														

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン(株) (現 GMOインターネット(株))	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接70.1	兼任3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	196,547	売掛金	23,189
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	151,938	買掛金	1,377
								賃料及びグループロイヤリティ等の支払(注1②④)	110,854	未払金	17,945
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有)直接14.7	—	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1③)	199,045	買掛金 前払費用 前払金	14,907 21,240 289

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- ③ 同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ④ 賃料及びグループロイヤリティ等の支払のうち、グループロイヤリティの支払額は28,514千円となっております。

グループロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグループロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが平成17年11月に同契約は解除されております。

- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	グローバルメディアオンライン(株) (現 GMOインターネット(株))	東京都渋谷区	3,311,130	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接64.2	兼任3名	販売、仕入及び賃借取引	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	799,614	売掛金	74,768
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	317,197	買掛金	1,714
								賃料及びグループロイヤリティ等の支払(注1②④)	192,523	未払金	34,286
主要株主	Verio, Inc.	アメリカ合衆国デラウェア州	722,961 (万米ドル)	インターネットソリューションサービス	(被所有)直接5.2	—	当社ホスティングサービス用の仕入先	当社ホスティングサービス用の仕入(注1③)	196,892	買掛金前払費用	35,330 16,655

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
- ③ 同社と第三者との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
- ④ 賃料及びグループロイヤリティ等の支払のうち、グループロイヤリティの支払額は32,769千円となっております。

グループロイヤリティは、当社と同社との間に締結しているグループロイヤリティ契約に基づき同社に対して支払っておりますが平成17年11月に同契約は解除されております。

- 2 Verio, Inc. は平成17年11月14日をもって、当社の主要株主からはずれております。
また、資本金については、平成16年12月末日現在の数値であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,036 千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">5,139 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">652 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">31,829 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">31,829 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">△ 44 千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△ 4,149 千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,656 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△ 6,656 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△ 10,805 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,023 千円</td> </tr> </table>	未払事業税	26,036 千円	未払賞与	5,139 千円	その他	652 千円	計	31,829 千円	繰延税金資産合計	31,829 千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△ 44 千円	特別償却準備金	△ 4,104 千円	計	△ 4,149 千円	特別償却準備金	△ 6,656 千円	計	△ 6,656 千円	繰延税金負債合計	△ 10,805 千円	差引：繰延税金資産純額	21,023 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,166千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,357千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33,682千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,186千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">34,868千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">△221千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△4,232千円</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,620千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">△173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△2,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">△7,025千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27,842千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	949千円	未払事業税	17,166千円	未払賞与	10,175千円	連結子会社繰越欠損金	4,357千円	その他	1,033千円	計	33,682千円	減価償却費	1,186千円	計	1,186千円	繰延税金資産合計	34,868千円	貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△221千円	特別償却準備金	△4,010千円	計	△4,232千円	特別償却準備金	△2,620千円	その他有価証券差額金	△173千円	計	△2,793千円	繰延税金負債合計	△7,025千円	差引：繰延税金資産純額	27,842千円
未払事業税	26,036 千円																																																										
未払賞与	5,139 千円																																																										
その他	652 千円																																																										
計	31,829 千円																																																										
繰延税金資産合計	31,829 千円																																																										
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△ 44 千円																																																										
特別償却準備金	△ 4,104 千円																																																										
計	△ 4,149 千円																																																										
特別償却準備金	△ 6,656 千円																																																										
計	△ 6,656 千円																																																										
繰延税金負債合計	△ 10,805 千円																																																										
差引：繰延税金資産純額	21,023 千円																																																										
貸倒引当金	949千円																																																										
未払事業税	17,166千円																																																										
未払賞与	10,175千円																																																										
連結子会社繰越欠損金	4,357千円																																																										
その他	1,033千円																																																										
計	33,682千円																																																										
減価償却費	1,186千円																																																										
計	1,186千円																																																										
繰延税金資産合計	34,868千円																																																										
貸倒引当金調整(債権債務の相殺)	△221千円																																																										
特別償却準備金	△4,010千円																																																										
計	△4,232千円																																																										
特別償却準備金	△2,620千円																																																										
その他有価証券差額金	△173千円																																																										
計	△2,793千円																																																										
繰延税金負債合計	△7,025千円																																																										
差引：繰延税金資産純額	27,842千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																										

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場外国証券	10,061
合計	10,061

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得た上で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)及び当連結会計年度(平成17年12月31日)において、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度（平成16年12月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	120,841円80銭	47,661円70銭
1株当たり当期純利益	50,601円87銭	10,318円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	10,309円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	467,853	592,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,125	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,125)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,727	561,346
普通株式の期中平均株式数(株)	8,769	54,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	——	——
普通株式増加数(株)	——	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債(新株引受権の残高3,500千円)及び新株予約権(新株予約権の数455個)。	——

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																						
<p>1 当社は株式会社お名前ドットコムを平成17年2月1日を合併期日として吸収合併いたしました。合併の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 合併の目的 株式会社お名前ドットコムは、ドメイン登録を集客窓口として、Windowsベースのホスティングサービス事業を展開しております。この合併により、当社のWindowsベースのホスティングサービスが強化され、より満足度の高いサービスの提供が実現できるとともに、業務効率と収益性向上が見込めるものと考えております。</p> <p>② 合併する相手会社の名称 株式会社お名前ドットコム</p> <p>③ 合併の方法 合併の方法は吸収合併により、当社は存続し株式会社お名前ドットコムは解散します。</p> <p>④ 合併による新株式の発行 株式会社お名前ドットコムの株式1株につき当社の株式0.00464375株を割当交付。</p> <p>⑤ 合併交付金の額 支しません。</p> <p>⑥ 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 743株</p> <p>⑦ 合併により増加する資本金及び準備金等 イ 資本金 ー 千円 ロ 資本準備金 161,651千円</p> <p>⑧ 会社財産の引き継ぎ 株式会社お名前ドットコムは、平成16年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継いでおります。なお、引き継いだ資産・負債の主なものとは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">171,018</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">178,158</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑨ 相手会社の最近営業年度の損益状況 平成16年1月1日から平成16年12月31日までの損益状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">150,455千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△120千円</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	流動資産	171,018	流動負債	16,506	固定資産	7,140	固定負債	-	資産合計	178,158	負債合計	16,506	売上高	150,455千円	経常利益	169千円	当期純利益	△120千円
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																				
流動資産	171,018	流動負債	16,506																				
固定資産	7,140	固定負債	-																				
資産合計	178,158	負債合計	16,506																				
売上高	150,455千円																						
経常利益	169千円																						
当期純利益	△120千円																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑩ 合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成16年12月10日</p> <p>合併契約書調印 平成16年12月10日</p> <p>合併契約書承認株主総会 平成16年12月27日</p> <p>合併期日 平成17年 2月 1日</p> <p>合併登記 平成17年 2月17日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>2 平成16年12月10日の臨時取締役会において、グー ビアジャパン株式会社（当社100%出資子会社） の80%出資による孫会社の設立が決議され、平成 17年3月1日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 会社設立の目的 当社は、平成16年12月にホスティングソリュー ションのリーディング企業である米国SWsoft, Inc. 社製品の日本における独占的販売権を獲得 いたしました。アプリケーションサービス分野 への事業展開の第一弾として、グービアジャ パン株式会社と米国SWsoft, Inc. 社との合併によ り、日本におけるSWsoft製品の販売会社を設立 するものであります。</p> <p>② 商号 SWsoft Japan 株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月1日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 長岡 利幸</p> <p>⑥ 出資額 40,000千円（間接持分比率80%）</p> <p>⑦ 事業内容 コンピュータソフトウェア販売</p> <p>3 平成17年2月21日の定時取締役会において、当社 100%出資による子会社の設立が決議され、平成 17年3月3日に設立されております。 設立会社の概要は下記のとおりです。</p> <p>① 設立の目的 専用サーバーサービス分野では、現在、高機能 高価格と単機能低価格の二極化が急速に進展し ております。子会社の設立により、当社のブラ ンドイメージと競合することなく、単機能低価 格サーバに対する旺盛なユーザーニーズにお応 えすることができるものと期待しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>② 商号 マイティーサーバー株式会社</p> <p>③ 設立年月日 平成17年3月3日</p> <p>④ 本店所在地 東京都渋谷区</p> <p>⑤ 代表者名 代表取締役社長 田中 康明</p> <p>⑥ 出資額 30,000千円 (持分比率100%)</p> <p>⑦ 事業内容 専用サーバーホスティングサービス事業</p> <p>4 当社の平成17年1月27日の臨時取締役会において、株式会社アット・ワイエムシーの買収が決議され、平成17年2月28日に全株式を取得しました。買収の概要は下記のとおりであります。</p> <p>① 買収の目的 株式会社アット・ワイエムシーは、ホスティングサービス事業において、約6,000件 (専用・共用含む) の利用実績と、約700件の販売パートナー契約を締結しており、同社の買収は、当社のブランドならびに顧客基盤の強化につながるものと期待しております。</p> <p>② 株式取得の相手会社の名称 垣田 章夫 サイバーネット株式会社 株式会社カネヤス 日新運輸工業株式会社 株式会社セフティコプロス</p> <p>③ 買収する会社の名称・事業内容・規模 イ 名称 株式会社アット・ワイエムシー ロ 事業内容 ホスティングサービス事業 ハ 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,646</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,930</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">47,577</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	29,646	流動負債	20,492	固定資産	17,930	固定負債	25,000			負債合計	45,492			資本合計	2,084	資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																						
流動資産	29,646	流動負債	20,492																						
固定資産	17,930	固定負債	25,000																						
		負債合計	45,492																						
		資本合計	2,084																						
資産合計	47,577	負債・資本合計	47,577																						
<p>④ 株式取得の時期 平成17年2月28日</p>																									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 株式の数 860株</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 取得価額 301,582千円</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ 持分比率 当社100%</p> <p>⑥ 支払資金の調達及び支払方法</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 支払資金の調達 自己資金</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ 支払方法 銀行振込</p> <p>⑦ その他の重要な特約等</p> <p style="margin-left: 20px;">特に重要な特約はありません。</p>	<p style="text-align: center;">――</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ホスティングサービス事業	2,913,687	125.5	4,257,617	146.1%
セキュリティサービス事業	124,951	600.2	266,207	213.0%
その他サービス事業	—	—	34,499	—
合計	3,038,639	129.0	4,558,324	150.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
GMOインターネット株式会社	197,598	6.5	801,861	17.6